





施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 7 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 生活水道課 課長 金子 喜一郎	   
	施策	12	循環型社会づくりの推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町民 ②一般廃棄物		①ごみを適正に分別し、減量と資源化を積極的に行い、環境への負荷を軽減させる。 ②適正に処理される。	1	ごみの減量の推進	町民
2				ごみの資源化の推進	①町民 ②一般廃棄物	①分別を徹底する。 ②適正に処理される。
3						
4						

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 町民への意識啓発を通じて、ごみの3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、循環型社会の構築を目指します。 ごみ処理施設の安定稼働を継続させるとともに、ごみの適正処理を推進します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	86.4	85.9	84.0	86.8	92.4	
目標値					86.5	87.0	87.5	88.0	89.0	90.0
B	ごみの総排出量/1人1日あたりの排出量	t/g	実績値	5,966/819	5,619/789	6,127/877	5,940/865	—		
			目標値		5,906/790	5,846/780	5,786/770	5,726/760	5,666/750	5,606/740
C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	57.7	50.9	60.0	58.2	—		
			目標値		57.8	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と把握方法	<p>A)直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合</p> <p>B)数値が低ければ町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)</p> <p>C)数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表) ※リサイクル率(%) = (集団回収量 + 資源化量) ÷ ごみの総排出量</p>
---------------	---

目標値設定の考え方	<p>A)町民アンケートで86.4%と高い割合になっているが、3R等の分別を促進することにより、平成34年度は90.0%を目標とする。</p> <p>B)ごみの総排出量は、年々低くなっているが、1人1日当たりのごみ排出量は、微減状態のため、平成34年度の成り行き値を750gとしたが、若年層へのPRや3R等の分別を促進することにより、平成34年度は740gを目標とする。 ※一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表) ※少子高齢化で人口が減少して行く中、ごみを分別していた世代が減少し、ごみを分別しない世代の割合が増加したと考えられる。</p> <p>C)リサイクル率は、現在でも、57.7%と高い割合になっているため、平成34年度の成り行き値を57.8%としたが、さらに3R等の分別を促進することにより、平成34年度は63.0%を目標とする。 ※一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表) ※リサイクル率(%) = (集団回収量 + 資源化量) ÷ ごみの総排出量 本町では、可燃ごみを焼却せず、RDF(固形燃料)として資源化しているため、県下最上位のリサイクル率である。 ※庁舎エコ活動推進委員会を設置し、町職員の3R等の分別意識向上に取り組み、ごみの減量化を図る。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。 ごみを出さないよう、マイバッグやエコバッグを持参するなどの身近なエコ活動に取り組む。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ごみを適正に収集・処理する。
---------------	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみの総排出量は、年々減少しているが、人口減少もあり、町民1人1日あたりのごみの排出量が横ばい状態になっている。 アメニティパークの処理施設が稼働開始から20年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならぬ。 一般廃棄物の処理広域化の協議が進められている。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴミ袋の無料化 早急に実現を! 生ゴミ(赤)の使用量の調査について、使い切れずに大量に残っている話を聞きます。アンケート等により調査、検討して税金の無駄遣いにならないように。 ゴミ袋(赤)みどりはあまり使わないので黄色と取り替えてほしい。ハガキ交換時必要な袋がほしい。
-----------	---

施策	12	循環型社会づくりの推進	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①ごみの減量に向けて何らかの取組を行っている町民の割合は、平成30年度84.0%、令和元年度86.8%、令和2年度92.4%とだんだん向上傾向にあり、直近では5.6ポイント増えた。 ②町民1人あたりのごみ排出量(事業系+生活系)は、平成30年度877g、令和元年度865gと減少している。 ③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成30年度60.0%、令和元年度58.2%であった。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①町民1人1日あたりのごみの排出量は、令和元年度865gで県下35自治体中10位であった。令和元年度の近隣市町村の1人1日あたりのごみ排出量は、昭和村854g(9位)、川場村887g(11位)、沼田市1,117g(28位)、片品村1,487g(34位)であった。 ②リサイクル率は、令和元年度58.2%で県下35自治体中1位であった。令和元年度の近隣市町村のリサイクル率は沼田市16.5%(12位)、昭和村14.7%(14位)、川場村13.1%(20位)、片品村10.0%(27位)であった。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①ごみの減量に向けて何らかの取組を行っている町民の割合は、目標値88.0%に対し実績値92.4%となり4.4ポイント上回った。令和2年度アンケート結果の1位は【マイバッグを利用する】で84.8%であり、昨年の58.7%から26.1ポイント上昇した。これはレジ袋有料化の効果と考えられる。これと比例するように【ごみの減量に特に取り組んでいない】が7.6%になり、昨年の13.2%から5.6ポイント減少した。これ以外の項目はほぼ横ばいであった。 ②ごみ総排出量は令和元年度の目標5,786tに対して5,940tと154t上回った。町民1人1日あたりのごみの排出量は令和元年度の目標770gに対して865gであり95g上回った。 ③リサイクル率の目標値61.5%に対して58.2%であり3.3ポイント下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
1 ごみの減量の推進	A 一般家庭から排出された可燃ごみの量	t/年		3,264	3,050	3,085	2,954	2,772		
				目標値	3,050	3,020	2,990	2,960	2,930	2,900
2 ごみの資源化の推進	A 直接資源化できる量(古紙類)	t/年		406	383	349	348	412		
				目標値	383	380	378	375	373	370
3	B 集団回収できた量	t/年		80.3	78.9	82.1	81.1	78.7		
				目標値						
4	A			実績値						
				目標値						
4	B			実績値						
				目標値						

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 ごみの減量の推進	①可燃ごみの処理経費の削減対策。 ②可燃ごみ処理方案の検討。	①経費削減のため、可燃ごみ固形燃料化施設の週4日運転試験を実施し実証できたので、令和3年度から同施設の経費削減・設備負荷低減(延命化)のため一部の可燃ごみを外部処理委託する。 ②利根沼田ごみ処理広域化協議会が設立し議論が進みはじめているが、広域化されるまでの間の可燃ごみ処理方案等を検討する。
2 ごみの資源化の推進	可燃ごみに混入している紙類の割合が約30%あるので分別を徹底して資源化する。	紙類排出用の袋を配布するなど分別を促進する方法を検討し資源化を促進する。
3		
4		

12.循環型社会づくりの推進

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 7 月 13 日更新)

事務事業	000001	生ごみ処理容器等購入補助事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	439,800 円		
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			町の処理施設では、生ごみを含めた可燃ごみを固形燃料に変え再利用しています。生ごみを処理するには、含まれている水分をある程度まで乾燥させなければなりません。生ごみを乾燥させる燃料として灯油が使用されていますが、近年の原油高の影響を受け、施設の維持費が		生ごみ処理容器等購入補助事業を継続実施をすることで、住民自身が水分を多く含んだ生ごみを家庭で乾燥させたり堆肥化をすることで町処理施設の負担軽減につながった。		事業実績			
	基本事業	02	ごみの資源化の推進							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	有	組織	生活水道	課	環境政策	係	生ごみの分別収集が28年10月から始まり、生ごみ袋は無料配布になったことから、生ごみの自己処理者との公平性を保つため29年3月に補助金の額を5分の4に引き上げ、R2年4月より電気式以外の容器は同一年度3基を上限とするなど要綱の改正を行ってきた。		本生ごみ処理容器等購入補助事業については、更に継続し少しでも多くの住民が自ら生ごみの乾燥化と堆肥化に取り組み、町処理施設の負担軽減に取り組みたい。		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	1	8	11	台

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000002	塵芥収集事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	99,757,258 円		
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			町民から排出される家庭ごみをスムーズに収集・運搬し、衛生的な生活環境の確保に努める。その他、指定袋の管理・ごみ集塵箱の作成、修繕、委託事務、統計事務、請求業務等。		ごみ収集組合と収集ルートや収集方法の見直し等を協議した。		事業実績			
	基本事業	02	ごみの資源化の推進							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係	町内は、山間部が多くあり、収集経路や収集方法等について、どの程度合理化できるか検証していく。		収集ルートや収集方法等について、どの程度合理化できるか検証していく。		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	2	5940	5,797	t

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000003	資源集団回収奨励金交付事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	629,760 円		
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			家庭から排出される再生可能な資源物(古紙類、かん、ペットボトル)を分別し、回収することにより、ごみの減量化及び資源化を図るため回収を行う団体に対して奨励金を交付する。		登録団体の増減はなかった。		事業実績			
	基本事業	02	ごみの資源化の推進							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係	PR活動等でこの事業が住民に概ね周知されていることから、参加意思があれば集団回収自体は難しい事業ではないので特に解決すべき課題はない。		現状維持させる。		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	2	21	21	団体

令和 2 年 8 月 17 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000004	奥利根アメニティパーク施設管理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	42,093,333 円		
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進			廃棄物処理法に基づき、毎年のみなみ町一般廃棄物実施計画を策定・告示し町内のごみ及びし尿・浄化槽汚泥等を適正に処理するための需用費の管理、法定点検、法定分析業務委託などアメニティパーク全体の管理運営業務		固形燃料化施設週4日運転実証試験を3ヶ月行って電気使用量の削減が実証できた。		事業実績			
	基本事業	02	ごみの資源化の推進							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係	施設運転に伴う電気使用量及び施設維持管理にはコストがかかる		各処理施設の大型設備起動時間帯を重ならない運転方式にし電気使用量のピークカットを実施する。電気使用量削減と最大需要電力を下げ電気事業者との基本契約減額を計画する。		令和元年度	令和2年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	4	項	2	目	3	4101	3,535	t

12.循環型社会づくりの推進

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000005		燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	282,579,391 円					
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進		町内で排出され、収集及び直接搬入された家庭系・事業系の可燃ごみを固形燃料化施設において破碎・乾燥・圧縮成型の工程により固形燃料(RDF)とするための維持管理。	固形燃料化施設週4日運転実証試験を3ヶ月行って電気及びごみ乾燥用灯油使用量等の削減が実証できた。	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				製造した固形燃料の量						
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
	H 28 ~ 年間										2,318	2,228	t
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					施設の稼働から20年が経過し、設備の老朽化に伴う修繕箇所が増加や更新工事に経費が掛かる。	来年度から可燃ごみの一部を区域外処理することで施設週4日運転を実施し電気料・燃料費等の経費削減を目指す。							

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000006		資源ごみ等リサイクル事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	59,991,353 円					
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進		生活系及び事業系一般廃棄物(粗大・不燃・資源ごみ)から資源物を効率的に回収し、ごみの減量化を図るためのリサイクル施設の適正運転及びごみ破碎後に出る残渣物の適正な処理をする。	コロナ渦の影響により粗大ごみが例年の1.3倍搬入され、処理後の残量も増えてしまった。突発的な設備故障が4件発生し緊急工事を行った。	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				搬入量(ペットボトル含む)						
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
	H 28 ~ 年間										1,008	1,244	t
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					老朽化した設備の延命化工事を計画的に行い、適正な施設運転をしていく、また選別後の残さの処理単価が高騰してきている	精密機能検査や施設設備年次点検等を参考に主要設備の延命化工事を計画する。							

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000007		し尿・浄化槽汚泥処理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	72,517,690 円					
施策体系	施策	12	循環型社会づくりの推進		町民の家庭で使用している浄化槽の清掃水及び汲み取りし尿を奥利根アメニティパークのし尿処理施設にて適切な処理をする運転保守管理業務	施設の精密機能検査を執行した結果、膜分離処理設備の劣化でSS(浮遊物質量)が通過し出していることが判明した。	事業実績						
	基本事業	02	ごみの資源化の推進				搬入量(し尿) ・搬入量(浄化槽汚泥)						
根拠	有	組織	生活水道	課	奥利根アメニティパーク業務	係							
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
	H 28 ~ 年間										773・5,236	718・5,009	kl
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
					施設稼働から20年以上経過しているため設備機器が老朽化し、これらの延命化修繕・更新工事に経費がかかってくる、放流水の法定排出基準を遵守しなくてはならない	水質汚濁防止法でSSは放流基準項目に該当するので、法定基準値を遵守するため来年度に膜分離処理設備の整備を計画した。							